|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年６月** |
| **主要な出来事****【内政】ゲブーザ大統領は，オープン・プレジデンシーとしてソファラ州，マプト市を訪問。また，15日，与党フレリモ５０周年シンポジウムを主催。****【外交】20～22日，リオ・デ・ジャネイロにてゲブーザ大統領は，ＲＩＯ＋２０に参加。****【経済】22日，RIO TINTO社は，テテ州ベンガ炭鉱で産出された石炭の最初の船積み出荷を実施。****【経済協力】14日，日本は，地雷除去計画の推進に向けて2.06百万米ドルをＵＮＤＰに無償供与する交換公文に署名をした。** |

１　内政

（１）ゲブーザ大統領の第３回オープン・プレジデンシー

・1日，ゲブーザ大統領は，ソファラ州ムアンザ郡を視察。郡開発基金（通称“7 milhões”）の実績に満足の意を表明した。また，2日，カイア郡を視察した。

・3日，ソファラ州訪問終了後記者会見においてゲブーザ大統領は，鉄道再開，ベイラ港近代化などの効果として同州経済成長の発展が顕著である旨表明した。また，同州住民の積極的な政治社会参加姿勢に満足の意を表明。

・11～14日，ゲブーザ大統領はマプト市内各地区を訪問。11日は，カ・マボテ地区を視察し，マプト市政府事務所の開所式を主催。ハマ同市知事による活動報告を受けた。

・13日，マプト市マファララ区にて開かれた集会においてゲブーザ大統領は，同市の社会インフラ，公共サービスなどの発展状況は植民地時代と比較し量･質的にも上回ると評価。その後，ゲブーザ大統領は青少年との会合を主催した。

・14日，マプト市訪問を終了したゲブーザ大統領は，公共交通，都市貧困，教育，雇用など非常に機微な問題が残る一方，同市政府及び市役所の実績にポジティブな評価を行った。

（２）フレリモ党結成５０周年シンポジウム

・15日，マトーラにてゲブーザ・フレリモ党党首は同党結成50周年記念シンポジウムを主催。同シンポジウムは，モザンビークの歴史を振り返り，次世代への教訓とすることを目的で開催された。

・16日，マトーラにて閉幕したフレリモ党結成50周年記念シンポジウムにてゲブーザ同党首は，同党歴史において達成された最大目標は国家統合であり，その目標達成に至るまで諸々の苦難を乗り越えてきた旨強調。

（３）閣議関連

・12日，第20回閣議において専門技術養成計画を採択。同計画は，現在，当国の問題の１つである専門技術資格取得者不足を短期的に軽減することを目標とする。また，同閣議にて中国輸出入銀行の融資14.7百万米ドル（通信教育）に関する批准法案が採択された。

（４）その他

・政府は，気候変動に適した自然災害危険性削減戦略を構想中。18日，マプトにてアリ首相主宰による災害管理調整審議会が開かれた。ナマシュルーア行政管理大臣は，2011/2012年雨季において2ヶ月の間にサイクロン4件が上陸した事実は異常であり，気候変動の影響と考慮し新対策を練る必要性を主張。

・19日，マプトにてモザンビーク労働者組織中央組合（OTM-CS）は，国家社会保障院（INSS）幹部が関与する資金スキャンダルに対し政府の厳格な処分を要求した。一方，マタヴェレINSS総裁は辞職願を首相へ提出。

・19日に開かれた閣議において納税メカニズム改善を目的とし，12月24日付法律第52/2003号改正法案が採択された。同法案により，納税者登録番号取得手続きが書類を記入することなく可能となり，所要時間も１日のみと短縮される。

**２　外交**

（１）ゲブーザ大統領のＲＩＯ＋２０出席

・20～22日，リオ・デ・ジャネイロにてゲブーザ大統領は，国連持続可能な開発会合に参加。同会合にバロイ外務協力，アブレウ環境活動調整，クエレネイア企画開発，パシェコ農業，ビアス鉱物資源各大臣が同行。

・同会合終了日の22日，ゲブーザ大統領は，会議結果に関し，参加国間の意見相違が顕著となり，期待された合意に至らなかった旨表明。

（２）その他

・7月20日，当国政府は第9回ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）国家元首･首脳会議を主催する予定。同会議にてモザンビークは議長国に就任。

・18日，マプトにてゲブーザ大統領へ離任挨拶したカッシオ在「モ」伊大使は，今後数年間において同国の対「モ」投資は外国投資の首位を占める可能性がある旨表明。

・12日，ゲブーザ大統領は，イラン大統領特使の接見を受けた。同特使は，8月30，31日，テヘランにて開催予定の非同盟国サミットへゲブーザ大統領を招待するメッセージを伝達した。

・15日夜，ゲブーザ大統領は，マプトにてプーチン露大統領の特使であるボグダノフ同外務アフリカ･中近東担当副大臣の接見を受けた。同特使は，プーチン同大統領による二国間関係強化への期待に関するメッセージを伝達した。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・国家統計院は，5月の消費者物価は前月比0.53％減，4月も0.24％減少であった旨発表。

・ナンプラ州アンゴラ郡サンガジェにて中国企業Haiyu Mozambique Mining Company Ltd.は，チタン開発に30百万ドルを投資中。

（２）鉱物資源開発

・エネルギー省とClean Carbon Industries（CCI）社との間で石炭から液体燃料を生産するプロジェクトに関する合意書が署名された。同合意書によれば，2015年10月まで事前調査実施，2016年前半にプロジェクト実施開始が予定されている。

・22日，RIO TINTO社は，テテ州ベンガ炭鉱で産出された石炭の最初の船積み出荷を実施。

（３）天然ガス関連

・6日，英企業AGREKKO社と南ア企業Shanduka Group社は，テマネ天然ガスを利用した発電所をレサノ・ガルシアに建設するプロジェクトを発表。同発電所建設費用は250百万米ドル，南ア電力会社（Eskom）及びモザンビーク電力会社（EDM）への電気供給を目的とする。

・8日，Anadarko社はロヴマ川沖合“Atum”から天然ガスが発見された旨発表。同採掘箇所は，先月大規模な埋蔵量が確認された“Golfinho”から北西16.5kmに位置する。

・近日中に，Anadarko社は，ロヴマ川沖合天然ガス開発調査において更に2箇所の採掘作業を実施予定。これまで同社は，13箇所にて掘削作業を既に実施。

・Sasol社は，ベイラ市海岸から沖合130Km地点にて天然ガス開発調査を開始する予定。

・13日，ロヴマ川沖合天然ガス開発調査に投資するCove Energy社の権利8.5％の買収競争において，Shell社は13.5億ユーロに増額を表明。

（４）電力

・カオラ･バッサ水力発電所の2011年度収益は104百万ユーロ，2010年度と比較し262％増。

・政府は，ムパンダ・ヌクワ･ダム及びテテ～マプト送電線建設プロジェクト実施に当たり，電力輸出に関し近隣諸国政府と交渉を既に開始。また，8月より，政府はテテ～マプト送電線建設資金27億米ドル調達のため同プロジェクト広報を開始する予定。18日，マプトにてナンブレーテ･エネルギー大臣主宰によるエネルギー年次会合が開催された。

・７月より，レサノ・ガルシア変電所の操業が開始。これによりマプト州の電力供給の質向上が期待される。同変電所は英国企業・AGEKKO社が実施し，総建設費用は80百万ドル，天然ガスによる発電量は177MWとなっている。

（５）農業

・ガザ州・中国フーベイ州との協力の下シャイ･シャイ郡リンポポ川下流域における小麦・稲作再活性化プロジェクトにて，対象域はシクンバーネ農業地域12,000ヘクタールとなる見込み。

・マニカ州の青年ムジュジュ氏は，2010年以降大豆生産に取り組み，現在，豆乳，豆乳ヨーグルト，大豆パンの製造まで発展し，マニカ州内のみならずソファラ州へも納品している。

・1970年代，モザンビークのカシューナッツ生産は世界一として有名となったが，現在は23加工工場，労働者約8,000～9,000人，カシューの木38百万本のうち毎年害虫駆除されている木は5百万本のみ。

（６）漁業

・欧州議会は，2012年2月1日～2015年1月31日の期間におけるEU・モザンビーク間新漁業協定を採択。同協定によれば，西，仏，葡，英国籍漁船のみ年間8,000トンの漁獲が許可される。

（７）港湾インフラ・運輸

・4日，ベイラ港にてゲブーザ大統領主催の下，ズクーラ運輸通信大臣，ビアス鉱物資源大臣が出席し，新石炭ターミナル竣工式が行われた。同ターミナルはVALE社とRio Tinto社の石炭を取扱い，取扱量の割合は前者68％，後者32％。

・VALE社は，モザンビーク，マラウィにおいて総合インフラ・システムを設備するため40億米ドルを投資する予定。

・モザンビーク港湾鉄道会社（CFM）は，マシパンダ～セナ間鉄道の改修完成は今年11月を予定していると発表。同改修後の年間貨物輸送量は2013年12百万トン，3年以内には20百万トンが期待される。

・カタール航空は，１１月から週３回マプト国際空港に乗り入れる旨表明。

（８）道路

・国道6号線ベイラ～インショペ間135Kmの道路工事が既に開始。同工事費用は135百万メティカル強，今年11月までに完成の予定。

（９）労働関連

・鉱物資源省は，モザンビーク人を対象とするテテ州炭鉱開発・地質研究員の募集を発表した。現在，認可された鉱物資源開発案件は1600件，うち約半数は炭鉱。

（１０）その他

・今年のセメントの国内生産量は輸入量を79,000トン超える277,000トンに達した。

・ナンプラ州モナポ郡エヴァテにて，リン酸カルシウム調査プロジェクトが実施されており，現在，鉱山技術調査段階に入った。投資企業はVale Moçambique社，現時点における投資額は20百万ドル。同鉱物の埋蔵量は推定42百万トン，同社の開発利権は28年。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・28日、教育省は物理、化学及び生物用の実験教材（science kit）を主に地方の200中学校に対し配布したことを発表した。これは科学分野での高い落第率対策として実施された。実験教材は、理数科の実験授業を受けることのできない学生向けであり、教師に対しても使用方法に関する研修が実施される予定となっている。既にパイロットプロジェクトとして、22中学校が実験教材を受領したとソファラ州で開催された中等教育に関する全国会議にて発表された。

（２）地雷除去

・4日，地雷除去分野における年次会合が実施された。バロイ外務協力大臣が主催した本会合では，2008年～2011年における活動結果として，約20百万㎡において地雷除去が完了した旨報告された他，約16百万㎡が未だに危険地帯となっていることから，2014年のオタワ条約のマインインパクトフリー宣言を目指して，引き続き地雷除去活動を強化する必要がある点，確認された。

・14日，日本は，地雷除去計画推進に向けて2.06百万米ドルをＵＮＤＰに無償供与する交換公文に署名をした。右支援は，国家地雷除去院の能力強化他，イニャンバネ，ソファラ，マニカ各州の除去活動の補助を行う。なお，橋本在モザンビーク日本国大使は，日本政府が地雷除去機２台目を供与することも同時に発表した。

（３）環境・水

・ユニセフはオーストリア政府（AusAID）と共同でナンプラ州リバウエ市の水供給システム修復を支援することを発表した。同支援は、主にマファルゴ・ダムの建設によりマニコニャ地域に水供給を行うもので、今年中の開始を予定している。

・20日、アメリカ政府（USAID）とコカ・コーラ企業は、ナンプラ州モナコ郡ネティアにおいて、ナンプラ州知事の出席の元、共同プロジェクトである水供給システムの完工式を行った。同プロジェクトは小規模水供給システムの修復により15，000人への飲料水の供給を可能にし、4つの学校におけるトイレ水供給システムの修復を行った。

（４）保健

・5日、ゲブーザ大統領はベイラ市で催された衛生設備の開所式に出席しスピーチを行った。スピーチでは、衛生設備整備がモザンビーク政府が生活改善の為に取り組んでいる優先課題であり、これまでも住民の行動変容を促すと共に衛生システムの改善に取り組んできた旨強調された。同衛生設備は1960年代に建設された下水システムの改修及び増築であり、EUによる支援（約5,300万ユーロ）を受け実施された（別途モザンビーク政府も970万ユーロを拠出）。これにより裨益者は旧来の50,000人から400,000万人に増加する。

・12日、アフリカ特有の精神疾患問題に取り組む国際脳研究機関（IBRO）主催の会合に出席したマンゲラ保健大臣は、政府が引き続き精神病患者に保健サービスを優先的に実施していくことを発表した。会合はアフリカ、欧州及び中南米から専門家や医療関係者、学生が参加し、同会議の中でマンゲラ大臣は神経精神病に対する禁忌や誤った考え方が患者の十分な保健医療サービスの利用を妨げ、結果として現在の医療サービスは患者のニーズを満たしていないと指摘している。

・14日、ゲブーザ大統領夫人はワシントンで開催されたWHO主催の会合に出席し、抗レトロウィルス薬（ARV）のHIV/AIDS感染妊婦全員への配布は子どもの命を守る最大の挑戦であり、これが実現することによりHIV/AIDSの母子感染を防ぐことが可能となるとのスピーチを行った。既に多くのサブ・サハラ・アフリカの国々がARVの導入を始めているが、妊婦全員へのARV提供は依然として実現していない。モザンビークは資金不足の問題を抱えながらもARV支給を進めており、2006年の配布率は14%だったが現在は66%まで改善されている。

(５)　農業･水産・観光

・６日，ボアネ郡に所在する中国農業技術研究・移転センターにて南部農業生産者30人の研修が開始された。同研修の指導者は中国人専門家１名とモザンビーク人３名，６月末には中部及び北部農業生産者を対象とする研修が実施される予定。

 (６)　運輸・通信

・モザンビーク政府は，ナンプラ州ナカラ・ヴェリャ郡にて工業用港建設に必要な資金を模索中。現在，中国開発銀行との間で15億米ドルの融資について交渉中。

(７)　援助協調

・5日、一般財政支援グループ（G19）は2013年の一般財政支援及びコモンファンドに606百万米ドルの支援を行うことを発表した。ドイツ、スイス、スウェーデンの3か国の拠出額はまだ発表されておらず、同額は最終額ではない。2012年のG19支援発表額は688.6百万ドルであった。

（了）